

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	諸外国におけるサイバーセキュリティ動向の調査研究			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)		参事官 海野 敦史		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第4条、第23条			関係する計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定) 「サイバーセキュリティ2019」(平成30年5月23日サイバーセキュリティ戦略本部決定) 「IoTセキュリティ総合対策」(平成29年総務省公表)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、政府機関、重要インフラ事業者、IoT機器等へのサイバー攻撃の事案が多数発生しており、サイバー攻撃に対する国家の強靱性を確保する観点から、諸外国におけるサイバーセキュリティ動向の調査研究を行うことにより、国際動向を踏まえた我が国におけるサイバーセキュリティ政策の立案・遂行を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①諸外国におけるサイバーセキュリティ政策の動向調査 ②各国ISPによるサイバーセキュリティ対策の動向調査 ③各国におけるサイバーセキュリティ技術開発の動向調査								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	47	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	47	0	0		
	執行額	0	0	44					
	執行率(%)	-	-	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	94%					
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
		-	-						
計		-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	調査を活用しサイバーセキュリティについて、既存を含み5の国・地域と連携する。	二国間協議等を行った国・地域の数	成果実績	件	-	-	14	-	14
			目標値	件	-	-	5	-	5
			達成度	%	-	-	280	-	280
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定) 「サイバーセキュリティ2019」(平成30年5月23日サイバーセキュリティ戦略本部決定) 「IoTセキュリティ総合対策」(平成29年総務省公表)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				調査した国・地域・会議体の数	活動実績	件	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	調査研究に係る費用／調査した国・地域・会議体の数	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
			単位当たりコスト	百万円	-	-	0.9	-
			計算式	百万円/件	-	-	44/50	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	サイバーセキュリティに関する脅威は、国民の安心・安全に直結する部分への影響が大きく、また、セキュリティ対策は国際動向を踏まえて実施する必要があることから、これらの事業へのニーズは十分にある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	近年、政府機関、重要インフラ事業者等へのサイバー攻撃の事案が多数発生しており、サイバー攻撃に対する国家の強靱性を確保する観点から、国がサイバー空間の状況を把握することは必要であり、「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定)においても明記されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、通信・放送インフラへの攻撃やIoT機器を狙ったボットの増加等、サイバーセキュリティの脅威が増大しており、我が国として国際動向を注視して施策を推進するためには、時々刻々と変化する諸外国におけるサイバーセキュリティ動向を迅速かつ的確に把握する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札により透明性及び競争性を確保している。一者応札となった事業については、複数社に見積を依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を通じて得られた知見をサイバーセキュリティ政策の立案に活かすことは、広く国全体に資するものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な経費を計上しており、単位コストの最小化に努めた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業において、中間段階への支出はない。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・用途について検討を行い、真に必要なもののみ計上した。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的に目的を達成するため、適切な執行・進捗管理を行い、コストの削減を図った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の成果目標を達成した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコスト削減を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、二国間協議の対応において活用するなど、政策立案を行う上で参考としている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性いずれの観点からも、本事業の適切な執行に努めた。		
	改善の方向性	サイバーセキュリティに関する他の調査と統合的に実施することとなったため、本事業は令和元年度で終了する。		

外部有識者の所見

特になし。(楠 茂樹)

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和元年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

令和元年度をもって事業終了。

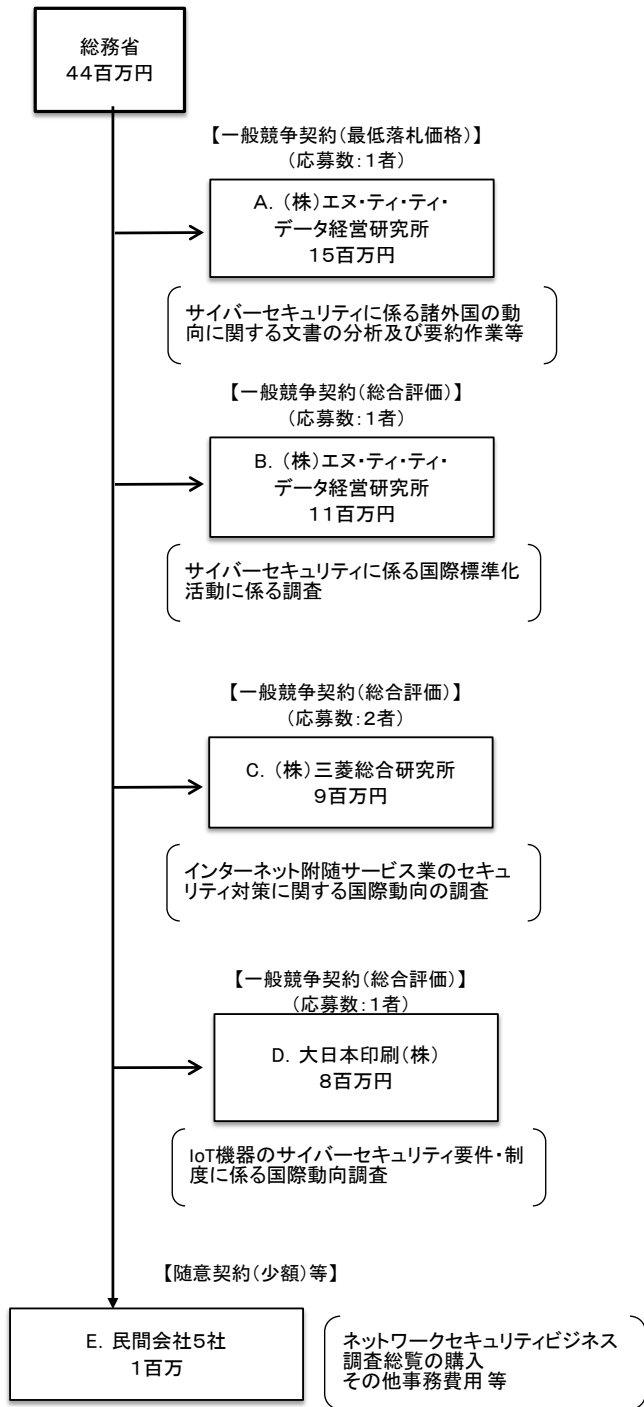
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	新31-0016						
平成31年度	総務省 (新31 - 0012)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	諸外国の動向調査等	13	人件費	国際標準化動向調査	6
	一般管理費	一般管理費	1	物件費	調査員派遣旅費	3
	消費税	消費税	1	一般管理費	一般管理費	1
				消費税	消費税	1
	計		15	計		11
	C. (株)三菱総合研究所			D. 大日本印刷(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	インターネット付随サービス業のサイバーセキュリティ対策に関する国際動向調査	7	人件費	IoT機器のサイバーセキュリティ要件・制度に係る国際動向調査	6
管理費	一般管理費	1	管理費	一般管理費	1	
消費税	消費税	1	消費税	消費税	1	
計		9	計		8	
E. インターナショナルデータコーポレーションジャパン(株)			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
物件購入費	IDC国内個別レポートの購入	1				
消費税	消費税	0				
計		1	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	サイバーセキュリティに係る諸外国の動向に関する文書の分析及び要約作業等の請負	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	国際標準化動向調査	11	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	インターネット附随サービスのサイバーセキュリティ対策に関する国際動向の調査	10	一般競争契約 (総合評価)	2	97.7%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日本印刷(株)	5011101012069	IoT機器のサイバーセキュリティ要件・制度に係る国際動向の調査	8	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	インターナショナルデータコーポレーションジャパン株式会社	4010001088303	「国内情報セキュリティ製品市場シェア、2018年：外部脅威対策および内部脅威対策」の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社富士キメラ総研	9010001055406	「2019 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 市場編/企業編セット」の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
3	RSAカンファレンス2020事務局	-	RSAカンファレンス2020参加登録費	0.2	その他	-	--	
4	タイ国通訳請負者	-	タイ政府高官と総務省職員との個別会談に係る通訳業務の請負	0	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	日ASEANサイバーセキュリティ会議出席等に係る必要機器の調達	0	その他	-	--	